

原子炉データ送信装置、非常用電源未接続 4 ヶ月放置 事故時に機能せず

東京電力福島第1原発の原子炉データを、国の原子炉監視システムに送信する装置の非常用電源が、事故の4ヶ月前に行った工事で取り外されたまま放置されていたことが18日、関係者への取材で分かった。非常用電源が接続されていなかったため、東日本大震災による外部電源喪失で監視システムにデータを送信できず、事故状況の予測に生かすことができなかった。非常用電源があれば地震後約2時間はデータを送信できた可能性が高い。監視システムの根幹にかかわる事態で、東電の危機意識の低さが改めて問われそうだ。

非常用電源が外れたままとなっていたのは「メディアコンバーター (MC)」と呼ばれる機器で、原子炉の温度や周辺の放射線量などを監視する「ERSS」と呼ばれるシステムにデータを送信する装置の一部。

MCが非常用電源の「無停電電源装置」に接続されておらず、地震により外部電源を喪失した昨年3月11日14時47分ごろにデータの送信が停止した。

関係者によると、平成22年11月に行われた設備更新工事で、MCからの電源ケーブルを作業員が誤って別の機器に接続。東電は同月、ミスに気づき、ケーブルを非常用電源につなぎ直そうとしたが、ケーブルの長さが足りず断念。未接続のまま放置したという(続報)。

ERSSを所管する経済産業省原子力安全・保安院は「非常用電源が接続されていればデータが受け取れた」と認めており、本震から余震で国の通信網がダウンする3月11日16時43分ごろまでの約2時間、本震直後のデータを生かすことができた可能性が高い。ERSSのデータを基に放射性物質の拡散を予測するシステム「SPEEDI」にも活用できなかった()。

東電は、放置していた理由を「電源ケーブルを手配しなければいけないという認識はあったが、3月11日までにつなげなかった。完全に忘れていたわけではない」と説明している。一方、保安院は「なぜ長いケーブルに取り換えなかったのか」と、東電の対応を疑問視している。

政府の事故調査・検証委員会は昨年12月に公表した中間報告で、MCについて「非常用電源やバッテリーが備え付けられていなかったため、装置が停止したと考えられる」としているが、非常用電源の不備ではなく、未接続が原因と判明したことで、今後問題視される可能性もある。

(続報) 東電「緊急性高いとの認識なし」 非常用電源未接続問題

福島第1原発の原子炉データを国の原子炉監視システム (ERSS) に送信する装置の非常用電源が外れたままになっていた問題で、東京電力の松本純一原子力・立地本部長代理は19日午前、記者会見し、非常用電源が未接続のままでデータ送信ができなかったことを認めた上で、「いつまでに (接続) 工事をしなければならぬのか、国と約束ができていなかった。緊急性が高い工事という認識はなかった」と述べた。

東電によると、工事をするとう通常時のデータ送信が止まるため、ERSSを所管する経済産業省原子力安全・保安院と調整していたという。松本氏は「作業をどうするか未調整のまま3月11日を迎えた。データのやりとりや電源について国とよく相談したい」とした。

また、放置の原因となった、非常用電源につなぐケーブルの長さが足りなかった点については、松本氏は調査する意向を示した。

() 原子炉を監視する「ERSS」: チェルノブイリ原発事故などを受け、原子力事故が起きた際の国の対応を迅速化する目的で導入されたシステム。全原発55基の原子炉の圧力や周辺の放射線量などの状況を一元的に把握し、事故状況を予測することなどができる。これまでに国が155億円以上を投じ開発・運用してきた。

() 原子炉データがERSSに送られなかったことは、ERSSの解析結果を活用するSPEEDIが適切に使われなかった問題に関わるとの指摘もある。SPEEDIをめぐっては、事故後に文部科学省や経済産業省原子力安全・保安院などが、仮定の放出量を入力して試算を行っていたが、「仮定の計算結果にすぎない」と、公表されなかったことなどが問題視されている。しかし、原子力災害対策本部の幹部は「原子炉からの放出量が分かっていたため公表するという発想に至らなかった。実際のデータがあれば、迷わず結果を公表していただろう」と話す。SPEEDIのデータが公表されたのは地震から12日後の昨年3月23日で、住民の避難には生かされなかった。政府の事故調査・検証委員会が公表した中間報告でも「(SPEEDIが活用されれば) より適切な避難経路や避難方向を選ぶことができた」として、住民に無用な被曝をさせた可能性を指摘している。 産経新聞(原子力取材班)